

《3》横浜教育改革会議

①「横浜教育改革会議最終答申」と「横浜教育ビジョン」の策定

横浜市教育委員会では、平成16年7月に横浜教育改革会議を設置し、「これからの横浜における教育のあり方と改革の方向性について」の諮問を行った。委員は、学識経験者、市民・有識者、経済関係者等26名（うち2名は庁内公募による市立学校教員）である。横浜の学校現場においては、保護者や地域の協力を得ながら、教職員が日々真摯に子どもと向き合い、数多くの優れた教育活動が行われている。しかしながら、近年の少子・高齢化や情報化、国際化といった社会の変化、それに伴う市民の価値観や家族のあり方などの多様化、さらに15校（平成18年度）を一つの教育委員会が所管している大都市・横浜の現状などに対して、従来の教育制度や組織体制では対応しきれず、様々な課題が山積している。

そうした状況を踏まえ、横浜教育改革会議では、市立学校の教育をめぐる諸課題について現状把握と幅広い議論を行い、市民ニーズや国の動向を見据えた教育改革の方向性を提示していただいた。議論を円滑かつ効率的に進めるため、諮問内容に沿って「教育内容部会」「学校運営部会」「教育行財政部会」の3つの部会を設置し（参考①）、平成17年7月に「第1回答申」、同年12月に「第2回答申」、それらを含めた約2年間、延べ120時間に及ぶ審議の成果として、平成18年3月に「最終答申」が提出された（参考②）。

教育委員会では、この最終答申等を踏まえて、これから概ね10年間（2015年）を展望し、横浜の教育の目指すべき姿を描く「横浜教育ビジョン」を平成18年秋に策定する予定である。そこでは、「横浜市基本構想（長期ビジョン）」（平成18年6月策定）の都市像の実現に向けて、人づくりの観点から、学校教育において身に付けるべき力を示していく（8月11日素案発表・市民意見募集…参考③）。また、横浜教育ビジョンの描く将来構想の実現に向けて、平成18年度から平成22年度までの5年間の取組の工程を明らかにする「推進プログラム」を平成18年12月を目標に策定する予定である。横浜教育ビジョン及び推進プログラムの策定にあたっては、学校関係者（校長会代表）、教育委員会事務局職員・指導主事をメンバーとして、分野ごとにプロジェクトチームを立ち上げた。

策定後に、保護者・地域の方等に幅広く周知し、市民一人ひとりが子どもの教育にかかわる楽しさと豊かさを実感できる、そうした横浜の教育の環境づくりに向けて、市民全体でビジョンを共有することが重要である。

執筆

教育委員会事務局教育政策課

<参考① 横浜教育改革会議について>

■設置の目的
教育委員会の諮問を受けて、横浜市立学校をめぐる諸課題について、現状把握や幅広い議論を行い、21世紀の横浜の教育のあり方と改革の方向性について検討・提言すること。

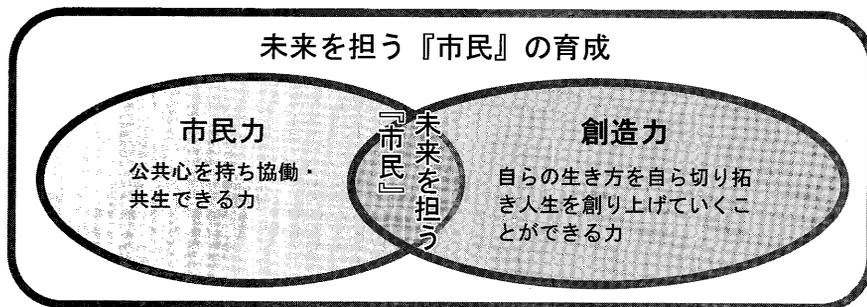
■設置期間
平成16年7月13日～平成18年3月31日

■主な検討事項

<p><教育内容部会></p> <ul style="list-style-type: none"> ①確かな学力を育む教育の推進 ②社会状況に対応した教育の推進 ③豊かな心を育む教育の推進 ④特色ある・魅力ある教育の推進 	<p><教育行財政部会></p> <ul style="list-style-type: none"> ①優れた教職員の確保と育成 ②教育行政組織の再編・整備 ③政令指定都市に係る制度改正への対応 ④教育委員会の機能向上
<p><学校運営部会></p> <ul style="list-style-type: none"> ①校内組織の整備と活性化 ②開かれた学校づくりの推進 ③家庭・地域との連携の推進 	

<参考② 横浜教育改革会議最終答申の概要>

1 横浜の教育が目指すもの



2 横浜から教育を変える13の重点プラン

- 1 「横浜版学習指導要領」の策定
- 2 「市民・創造科(仮称)」の創設 ～総合的な学習の時間の再構築～
- 3 読解力の向上
- 4 小中学校一貫英語教育の推進
- 5 新たな情報教育の推進
- 6 子どもの実態把握と確固たるデータに基づく教育の推進 ～一人ひとりを徹底的に大切に指導するために～
- 7 横浜から創る新たな特別支援教育
- 8 学校版マニフェストの策定と学校評価・情報発信の推進
- 9 保護者・地域の学校運営への参画推進
- 10 教育の原点としての新たな家庭教育環境づくり
- 11 学校マネジメント力の強化 ～自律・分権型の学校運営に向けて～
- 12 教師力の向上
- 13 分権型教育行政組織の再構築 ～方面別拠点の設置と市長部局との連携強化～

<参考③ 横浜教育ビジョン(素案)の概要>

1 教育の使命と横浜の教育が目指すもの

教育の使命は、確かな学力と豊かな心、健やかな体を育み社会を担う者としての資質を身に付けた「市民」を育成することです。さらに、新たな挑戦をしていく姿勢、他者の幸せにも寄与しようとする姿勢を育むことも重要です。

◎横浜が目指す「人づくり」と学校教育において身に付ける力

【3つの基本】

- ①【基本1】 幅広い知識と教養
学ぶ楽しさと創り出す喜びを通じて自らの可能性と人生を切り拓ける
- ②【基本2】 豊かな情操と道徳心
礼儀や規律を重んじ、家族を大切に、他者を思いやり、相手の人格を尊重して行動できる
- ③【基本3】 健やかな体
自分や他者の生命や体を尊び、自らの健やかな体を創る

【2つの横浜らしさ】

- ④【公】 公共心と社会参画意識
横浜を愛し、積極的に社会にかかわり、貢献しようと努力する
- ⑤【開】 国際社会へ寄与する開かれた心
日本の伝統や文化を尊重しながら、国際社会の発展に貢献しようとする

2 5つの目標と7つの基本的方針

目標1 子どもの力を高めます	方針1 自ら考え判断し行動できる総合的な力を育む教育を目指します
	方針2 しっかり教えしっかり引き出す指導を徹底します
目標2 学校・教職員の力を高めます	方針3 誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します
	方針4 マネジメント能力の向上により学校の“チーム力”を高めます
目標3 学校を開きます	方針5 学校を開き自律・分権・地域参画型の多様な学校を目指します
目標4 家庭、そして地域の教育力を高めます	方針6 家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を支え合います
目標5 教育行政は現場主義に徹します	方針7 教育行政は“現場主義”で保護者・地域の期待に応えます